

社会主義経済強盛大国建設において朝鮮が一貫して堅持している基本原則

朝鮮社会科学院経済研究所研究員 張明浩

現時期、朝鮮民主主義人民共和国においては、敬愛する金日成主席の生誕100周年となる2012年までに強盛大国の大門を開くため、社会主義経済建設に本格的にまい進している。

朝鮮において社会主義経済強国を建設する構想は、1990年代に金正日国防委員会委員長によって提起された。当時が事実上、1990年代の朝鮮において最も厳しい時期だったといえる。まさにこの時期の朝鮮は、民族の親である金日成主席を思いがけず失う大国葬があったし、旧ソ連をはじめとする東ヨーロッパの社会主義諸国の連続的な崩壊と数年にわたり続いた自然災害によって、国の経済状態はとても厳しい局面にあった。さらに朝鮮を孤立圧殺しようとする帝国主義者などと反動らの策動は、前例なく強化された。これによって、朝鮮は「苦難の行軍」、強行軍を行わなければならなかった。

社会主義強盛大国を建設することは、金日成主席の生前の意であり雄大な目標であった。金正日国防委員会委員長は、先軍革命で社会主義をまもるたかひを導く中でも金日成主席の意を受けて、社会主義強盛大国を建設するための準備をしてきたし、経済強国建設のためのしっかりとした跳躍台を用意した。そして、21世紀に入って、現実発展の要求に応じて経済強国を建設するための事業をたゆまず深化させてきた。すでに政治思想分野と軍事分野において強国の地位に上がった朝鮮は、社会主義経済強国を建設することに最大の国家的な関心と力を集中している。

朝鮮は、一連の基本原則を出して、社会主義経済強国を建設している。社会主義経済強国建設において、朝鮮が一貫して堅持している基本原則は次の通りである。

1. 経済事業における社会主義原則の固守

経済産業において、社会主義原則を固守しようとすることはすなわち、経済建設において人民大衆の自主的要求と利益を徹底的に擁護して具現していくということである。金正日国防委員会委員長は、「人民大衆の自主的要求と利益を徹底的に擁護して、具現していくことは社会主義建設において一貫するように堅持しなければならない根本原則です」と指摘した。

経済建設において、人民大衆の自主的要求と利益を徹底的に擁護して具現していくことは、自主的に生きて発展しようとする人民大衆の要求と利益に応じてすべての経済事

業を進行していくということであり、人民大衆の意思を尊重して、彼らの無尽蔵な力によって、経済的進歩を成し遂げていくということである。経済事業においては、社会主義原則を固守するために朝鮮における経済に対する国家の中央集権的・統一的指導を強化することに大きな力を入れている。社会主義経済は、国家の中央集権的・統一的指導下に計画的に管理運営されてこそ人民大衆の要求と利益に応じて発展させることができるし、国のすべての経済的潜在力を最も効果的に動員利用して、経済建設に力強く邁進することができる。

経済に対する国家の中央集権的・統一的指導を強化するために朝鮮における内閣の責任性と役割を高めて、内閣責任制、内閣中心制を強化している。内閣は党の指導下に国の経済を統一的に掌握して、人民経済のすべての部門、単位での活動を組織指揮し、統制する国家の経済司令部である。そのため、朝鮮における経済に対する国家の中央集権的・統一的指導を強化するために内閣の責任性と役割を高めていくようにしており、経済事業と関連したすべての問題を内閣に集中させて内閣の統一的な指導と主管の下におき、すべての部門と単位において、内閣の決定と指示を無条件に執行して内閣の指揮に服従する事業体系と秩序、規律を強くたてている。これとともに、朝鮮における国家の中央集権的・統一的指導の下に国の経済を計画的に管理運営することに大きな力を入れている。

社会主義経済は計画経済であり、計画経済管理原則は社会主義経済管理の基本原則の一つである。物質的富の生産と分配、消費をはじめとするすべての経済事業が国家の統一的な計画により計画的に進行されるのが社会主義経済である。計画を離れた社会主義経済はありえない。社会主義経済でも貨幣と価格、それと関連したさまざまな経済的テコが利用される。しかしながらこれらはあくまでも国の経済を計画的に発展させて、すべての経済部門と工場、企業所において浪費現象をなくし、努力と物資を効果的に利用するように刺激して統制する手段である。国の経済を計画的に管理運営して、計画経済の優越性を発揚させるために朝鮮における計画の現実性を保障し、経済建設において重要な鍵になる重要部門、金属、電力、石炭工業と鉄道運輸、農業部門などに力を集中することを原則として計画事業を進行しており、現実発展の要求に応じて計画化事業体系と方法も不断に改善している。

朝鮮における経済事業は、社会主義原則を固守するために政治思想事業を優先して、集団主義原則を堅持することにも大きな力を入れている。朝鮮はチュチュ（主体）思想を指導的指針として建設された、発展する人民大衆中心の社会主義の国である。勤労人民大衆があらゆるものの主人になって、あらゆるものが勤労人民大衆のために服務する朝鮮式社会主義社会において、経済強国建設の目的は人民がより豊かに暮らし、文明的な生活条件を与えることにある。そのため朝鮮人民は、社会主義経済強国を建設するために高い熱意と創発性をすべて発揮している。

朝鮮においては勤労大衆の思想の力、精神力を一番の国力として優先しており、政治思想事業を前面に出して、人々の精神力を最大限に発揚させることを基本的な手段として社会主義経済強国を建設している。ここで特別に注力していることは、社会と集団の精神力、集団主義の威力を最大限に発揚させるようにすることである。そうするために朝鮮における政治思想事業、人との事業を経済事業において優先して、社会のすべての成員を「一人は万人のために、万人は一人のために」という集団主義思想で武装させて、互いに助け合う集団主義的気風を發揮していくようにしている。そして社会と集団のために献身的に仕事をした人々を政治的、物質的に高く評価するような集団主義的管理方法を積極的に具現している。

2. 経済建設における自力更生の原則堅持

自力更生は朝鮮人民の伝統的な闘争方式である。朝鮮が建設する社会主義強盛大国は一言で自力更生の強盛大国といえることができる。先に述べたように社会主義経済強国を建設するための朝鮮人民の前途には多くの隘路と難関、試練が立ちはだかっていた。しかし、朝鮮での経済強国建設を助けるという国もなかったし、またそのようにする状態にある国もなかった。ただ自らの力を信じて自らの資源と技術によって、あらゆる予備と可能性を最大に動員利用して、作られた隘路と難関を突き抜けて経済を発展させていくことに経済強国建設の近道があった。

朝鮮は、自力更生で万難を勝ち抜いて自らの力と技術、資源で経済強国建設の活路を切り開いていった。最近の数年間だけでも、朝鮮における自らの力と技術、資源で大規模の土地整理と自然流下式水路建設工事を成功裡に進行して、国の経済発展と人民生活の向上に貢献できる工場、企業所を数多く立ち上げ、生産を高水準において正常化する単位の隊列をはるかに増やした。「自力更生だけが生きる道である」-まさにこれが社会主義経済強国建設において朝鮮が高く掲げた闘争のスローガンである。

朝鮮は、社会主義経済強国を建設するうえで現代的科学技術に基づいて自力更生する原則を堅持している。現代は、科学と技術の時代、情報産業の時代である。一日が過去の1年、10年になるほどに早く過ぎて発展する科学と技術の時代の今日、科学技術を離れた自力更生は正しい自力更生とはいえず、自らの威力をすべて發揮することはできない。それゆえ朝鮮においては科学技術を重視して、それを確かに経済発展の前面に出していくようにしており、国の科学技術をはやく発展させて、それに基づいて生産と建設に邁進させることによって、経済の自立性と主体性をより一層強化して人民経済のすべての部門を現代化、情報化する方向性を持っている。これとともに朝鮮における経済の実利を徹底的に保障して、自力更生する原則を堅持している。

経済事業においては、実利を保障できなければ国の経済を高水準に発展させることはできない。社会主義社会において、経済の実利を保障することは社会的、物的資源を効果的に利用して国の富強発展と人民の福祉増進に実質的な利益を与えるということの意味する。特に、朝鮮において、まだ不足するものが少なくない条件において実利を徹底的に保障して、自力更生する原則を堅持することは大変重要な問題として提起される。朝鮮は、経済の実利を徹底的に保障して、自力更生する原則を堅持することによって、国の人的、物的資源を最大限効果的に利用し、あらゆるものが不足した中でも目の前の経済問題、人民生活問題を解決しており、国の経済的威力をより一層強化して人民生活を高水準に引き上げることができる貴重な経済的土台を用意している。

朝鮮は、自力更生の旗幟を高めて自立的民族経済の土台を強化しており、対外経済関係も積極的に発展させている。どのような国でも国の経済を発展させ、人民生活を安定向上させることに必要なあらゆることをすべて自国で解決することは難しい。自然地理的条件や環境、経済と科学技術の発展水準を考慮し、自国になかったり不足するもの、他の国の先端技術と良い経験などを対外経済関係を通じて解決することは、国の経済を発展させるうえで必要なだけでなく大変重要な意義を持つ。

金正日国防委員会委員長は、すでにかなり以前から対外経済関係を発展させることは経済的自立に矛盾せず、反対に国の経済的自立性と威力を強固にするための重要な保証になり、国の経済が発展するほど対外経済関係がより一層拡大発展することが合法的だということを明らかにした。

朝鮮は、対外経済関係を拡大発展させることを帝国主義者などの経済制裁と封鎖策動を壊して、社会主義経済強国

を促すための重要な事業の一環として重視し、自国の経済力を強化する基礎において、対外経済関係を発展させてきている。自国の経済力に基づいて、対外経済関係を発展させてこそ他の国々との経済取引において、自主の大義をたてることができ、完全な平等と互恵の原則も具現することができるし、貿易での信用も徹底的に守って行くことができる。

朝鮮においては自体の経済力に基づいて、対外経済関係を拡大発展させるために、大規模な輸出源泉を開発することに大きな力を入れている。これと共に、人民経済のさまざまな部門に輸出品の生産基地を設けて、現実発展の要求に応じてその技術装備水準を高めることによって、完成品の比重とその質を高める方向で国の輸出構造を改善するための積極的な対策も取っている。また、朝鮮ではさまざまな部門と単位から群衆的な運動として輸出源泉を動員するための事業にも当然な関心を向けている。朝鮮は、輸出源泉を群衆的に動員することを奨励しながらも商品の輸出入事業は社会主義経済の本性に応じて、一貫して統一的に行う原則を堅持している。万一、対外経済関係を拡大発展さ

せるといいながら、さまざまな部門と単位が国家の統制外で外国と各々貿易取引をすることになれば、対外経済関係において無秩序と混乱が起り国家的に莫大な損失がもたらされるだけでなく、これを通じて資本主義的管理方法やさまざまな異色な風潮が外部から浸透し、社会主義社会の経済的基礎を損傷させる嚴重な悪影響をもたらすようになる。そのため朝鮮は、対外経済事業を国家の統一的指導と統制下に一貫的に一定の方向で進行することを重要な原則として重視し、その実現のために対外経済事業を国家計画委員会と貿易省をはじめとする国家機関の輸出入許可と価格承認を受けて進行するようしており、国家検閲機関と税関における対外経済事業に対する監督統制機能を強化するようにしている。

このように朝鮮は、経済事業において社会主義原則、自力更生の原則を前に出して社会主義経済強国を建設してきたし、今後もこの原則を一貫する方向性で社会主義経済強国を建設するための事業をより一層積極的に進めて行くことになるだろう。

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]